



## 東地中海地域ニュース

### レバノン：国民対話第7回会合の開催

(6月2日付現地各紙)

1日、スレイマン大統領主宰の下で国民対話第7回会合が開催された。2日付現地各紙の報道を取りまとめると、概要は以下の通りである。なお、次回国民対話会合の日程等は、総選挙後にスレイマン大統領が決定し発表する見込みである。

#### 1. 参加者

第1回から第6回までの国民対話会合に参加した14名のうち、トゥエイニ国会議員(ギリシア正教、多数派3・14グループ、アン・ナハール紙社主)およびアウン国会議員(マロン派、自由愛国運動党首)が健康上の理由により欠席し、両名を除く12名が参加した。

#### 2. 会合の概要

(1) 参加者は総選挙に関する事項について協議し、政治演説の過激化を批判した。ムッル国会議員は、アウン国会議員の報道機関によるアルメニア陣営を通じた自身へのネガティブ・キャンペーンを批判した。ハルブ国会議員からは、総選挙当日における携帯電話の混雑への懸念が示され、協議の結果、閣議において対処することが求められた。

(2) ハリーリ・ムスタクバル運動指導者は、最近、ベカー県マジユダル・アンジャルにおいて、同指導者と会見したレバノン人が、右会見を理由にシリア国内においてシリア当局に逮捕され釈放された(後釈放)事件について、釈明を求める書簡を外務省経由で在レバノン・シリア大使に送付する、と述べた。

(3) 国防最高評議会の開催や駐レバノン・シリア大使の着任についても話し合われた。

(4) イスラエルによる大規模軍事演習に対する国軍の対応について話し合われ、スレイマン大統領は、イスラエルがオバマ米政権の示した中東和平に係る考え方に満足しておらず、大規模軍事演習やレバノンにおけるスパイ活動、レバノン特別法廷をめぐる独デル・シュピーゲル誌を通じた情報操作等を通じて不満を表明している、との見方を示した。

(5) 今次会合終了後に、以下のような公式文書が発表された。概要は次の通り。

(イ) スレイマン大統領は、レバノンにおけるイスラエル・スパイ網の摘発、最近の閣議での安全な政治的環境の確保を呼びかけ、政治宣伝や演説の自制を促した。

(ロ) 参加者は以下の点に合意した。

(a) レバノン国民に対して、選挙に係る義務を果たし、投票所に行って静穏に投票するよう呼びかけること、選挙の結果を然るべく受け入れ、治安上の問題は治安当局に、法的問題の解決は司法当局に委ねること。

(b) 第5回会合での合意のとおり、マスコミ等を通じた選挙運動を選挙法の定めに従って行い、6月6日以降の選挙活動は停止すること。

(c) 国会総選挙の後に国民対話会合の作業を持ち越すこと。スレイマン大統領に対し、総選挙を経て憲法上の諸制度が整った直後から国民対話会合の継続に必要な準備を進め、本日の会合の協議結果を踏まえて、次回会合の形式と中身を決定するための努力を期待すること。